

【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり ～人口減少社会における地域の安全・安心と活力の維持・向上を図る～

数値目標 : 健康寿命の延伸

[基準 (H22)] 男性 70.63 歳、女性 74.36 歳

→ [基準 (H31)] 男性 72.74 歳、女性 76.32 歳

ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合

[基準 (H27)] 59.8% → [H31] 60%以上

《基本的方向》

本県の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法による試算では、2060年には、64.6万人となると推計され、2010年(H22)の総人口(109.3万人)と比較すると、約40%減少すると見込まれます。

こうした人口の変化が、将来の県民生活や地域経済などに様々な影響を及ぼすことが予想されるなか、人口減少社会に適応するため、交通ネットワークの整備と持続可能で活力ある地域づくりを進めるとともに、県全体で健康づくりに取り組む機運の醸成を図り、健康寿命日本一を目指します。

また、本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、県民一人ひとりが安全安心で心豊かな生活を送ることができる地域社会の構築と地域を担う人づくりに取り組みます。

1 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

(ア) 陸・海・空の交通基盤整備

(イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり

2 健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成

(ア) 健康寿命の延伸

(イ) 医療や福祉の充実

(ウ) 豊かで快適な環境づくり

(エ) 安全・安心の確保

3 地域を担う人づくり

(ア) 教育力の向上

(イ) 「心の元気」を醸成する文化の振興

(ウ) 未来を拓く人材育成

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

1 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

(ア) 陸・海・空の交通基盤整備

①北陸新幹線の整備促進

○金沢・敦賀間の平成34年度末までの開業、大阪までのフル規格による全線整備の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

北陸新幹線金沢・敦賀間の開業 [目標] H34年度末

（具体的な事業）

- ・北陸新幹線建設促進同盟会等運営費（知政）

②魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備

○魅力ある利便性の高い新幹線駅や駅周辺地域の整備を促進するとともに、アクセス道路の着実な整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山駅周辺の歩行者通行量

[基準（H26）] 30,420人 → [目標（H31）] 32,000人

（具体的な事業）

- ・新幹線駅周辺活性化検討・調査事業（知政）
- ・都市計画街路総合交付金事業（土木）
- ・道路整備事業費（土木）

③安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備

○東海北陸自動車道等の広域的な連絡を強化する高速道路やスマートインターチェンジ、市町村間の連絡を強化する幹線道路、新幹線駅・港湾等の交通・物流拠点や主要観光地へのアクセス道路等について整備を行うとともに、身近な生活道路等についても、歩行者や自動車等が安全で使いやすい道路を整備

○これまで整備した道路施設の長寿命化を図るとともに、災害や雪に強い道路を整備

○広域周遊観光の促進のため、既存の高速道路等の積極的な活用や地域活性化の拠点に資する道の駅の整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

整備済みの道路延長

[基準（H26）] 1,840km → [目標（H31）] 1,880km

耐震対策を実施した橋梁数（緊急通行確保路線以外）

[基準（H26）] 92橋 → [目標（H31）] 112橋

（具体的な事業）

- ・高規格幹線道路等整備事業（土木）
- ・道路整備事業（土木）
- ・交通安全施設整備事業費（土木）

④国際拠点港湾伏木富山港等の機能充実

○国際拠点港湾伏木富山港が、環日本海地域やアジアの交流・物流拠点として、また背後観光地のクルーズ拠点としてより一層発展するとともに、災害時における太平洋側港湾の代替港としての役割を果たすため、大型化する船舶の入出港や荷役作業の円滑化に必要な港

湾施設整備や、クルーズ客船受入れに向けた施設整備など、日本海側の「総合的拠点港」にふさわしい港湾機能・物流ネットワークの充実を促進

○新川地域の物流・賑わい拠点である魚津港の機能充実を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数

[基準（H26）] 77,665TEU → [目標（H31）] 97,260TEU

魚津港（海の駅蜃気楼）の利用者・来訪者数

[基準（H26）] 264,000人 → [目標（H31）] 277,000人

（具体的な事業）

- ・日本海側拠点港推進費（土木）
- ・伏木富山港ふ頭用地造成事業（土木）
- ・伏木富山港改良整備事業（土木）
- ・港湾総合交付金事業（土木）
- （拡）伏木富山港利用促進事業（商労）
- ・環日本海クルーズ推進費（観地）

⑤富山空港の機能の充実

○環日本海・アジア地域を対象とした、新たな国際定期便・チャーター便の調査研究・拡充を図るとともに、羽田国際乗継の利便性向上やPR、県内外でのエアポートセールス及び隣接する総合体育センターとの相互利用促進に向けた環境整備などにより、富山空港の利用を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数

[基準（H26）] 987,100人 → [目標（H31）] 減少を食い止める

（具体的な事業）

- （新）富山空港－白馬エリアスキー場ルート創出事業（知政）
- （新）京急電鉄とのタイアップPR事業（知政）
- （新）台北便5周年記念事業（知政）
- （新）富山きときと空港賑わい創出活性化事業（知政）
- （拡）富山きときと空港サポーターズクラブ拡大事業（知政）
- ・富山－羽田便往復レンタカーキャンペーン事業（知政）
- ・富山きときと空港乗合タクシー運行事業（知政）
- ・富山－東京便利用団体観光旅誘致支援事業（知政）
- ・富山きときと空港航空ネットワーク再構築事業（知政）

（イ）快適で活力ある魅力的なまちづくり

①中心市街地等の活性化への支援

- 市町村の中心市街地活性化基本計画等に基づく事業に対する支援、市街地再開発事業等による居住、商業、業務機能の集積や学校、文化、福祉施設などの中心市街地への立地促進
- 商店街の空き店舗を活用した住民ニーズが高い業種の出店やシェア・オフィス等の整備の

モデル的支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

中心市街地の歩行者通行量（富山市中心3商店街の歩行者通行量）

[基準（H26）] 富山市 21,885 人 → [目標（H31）] 富山市 32,000 人

小売業の年間商品販売額

[基準（H26）] 10,952 億円 → [目標（H26～H31）] 平均減少率を 0.8%以下に縮小

（具体的な事業）

- ・認定中心市街地支援事業（商労）
- ・市街地再開発事業促進費（土木）
- ・がんばる商店街支援事業（商労）
- （新）若者女性等まちなかオフィス応援モデル事業（商労）
- （新）商店街プロフェッショナル体験モデル事業（商労）
- ・商店街空き店舗支援モデル事業（商労）
- ・地域ぐるみ空き家対策モデル地区支援事業（土木）

②買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援

○買い物支援サービスなど、地域の新たな課題をビジネスの手法で解決する地域貢献型事業（ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス）の育成・支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

年平均新設事業所数のうちサービス業の数（経済センサスによる年平均新設事業所数）

[基準（H24～H26 平均）] 2,186 件/年 → [目標（H29～H31 平均）] 3,000 件/年

（具体的な事業）

- ・買い物サービス支援事業（商労）
- ・とやま起業未来塾事業（商労）[再掲]
- ・新事業展開支援資金「地域貢献型事業支援枠」（商労）[再掲]
- ・創業・ベンチャー挑戦応援事業（商労）[再掲]

③TOYAMA Free Wi-Fi の整備や携帯電話基地局整備など情報通信基盤の充実

○外国人観光客等の利便性向上や緊急時における情報提供手段の重層的な確保のため
TOYAMA Free Wi-Fi の整備推進

○情報通信技術（ICT）を産業や県民生活などあらゆる分野で利活用するための基盤である
超高速ブロードバンドの整備促進

○携帯電話不感地域における携帯電話基地局の整備推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

TOYAMA Free Wi-Fi の AP が設置されている市町村数

[基準（H26）] 10 市町村 → [目標（H31）] 全市町村

（具体的な事業）

- ・TOYAMA Free Wi-Fi 整備推進（経管）
- ・超高速ブロードバンド整備促進（経管）
- （新）移動通信用鉄塔施設整備事業（経管）

④ ICT利活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進

- ICT利活用によるコミュニケーション支援体制の確立、産業の推進及び公共交通の利便性の向上
- オープンデータや自治体クラウドの推進、外国人旅行者向けWi-Fi整備など行政サービスの向上
- テレワーク、ペーパーレス会議など高度情報通信ネットワークを活用した新しい働き方の普及促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

自治体クラウドを利用している市町村数

[基準（H26）]0市町村 → [目標（H31）]8市町村

（具体的な事業）

- （新）オープンデータ関連推進事業（経管）
- （新）富山県庁働き方改革推進事業（経管）

⑤公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり

- 公共交通ネットワークが充実し、都市生活に必要な都市基盤施設や居住空間などの機能が適正かつ計画的に集約・配置された集約的都市構造の実現に取り組むとともに、住民が便利で快適に安心して暮らせる生活環境の向上などを推進
- あいの風とやま鉄道新駅の利用促進にも資するよう広域の観点からまちづくりを推進
- 移住の推進や中山間地域の機能維持に必要な道路整備など、ハード面からも地方創生を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

市街地の道路網密度（1km²当たり）

[基準（H25）]1.91km/km² → [目標（H31）]1.93km/km²

（具体的な事業）

- ・空き家対策推進事業（土木）
- ・都市計画街路総合交付金事業（土木）
- ・都市公園総合交付金事業（土木）
- ・地方創生推進基盤整備事業（農水、土木）
- （新）広域まちづくりモデル検討・調査事業（土木）

⑥地域公共交通ネットワークの確保・充実

- 「富山県地域交通活性化推進会議」を開催するとともに、会議に小委員会を設置し、交通機関相互の乗継利便性の向上と持続可能な地域公共交通の確立に向け、諸課題を検討、協議を行い、県民の日常生活等を支える総合的な地域公共交通体系を構築
- 地域のまちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築や地域の実情に応じた最適な公共交通サービスの展開による県民の生活の足の確保・充実、高齢者や障害者など誰もが安心して移動できるための人にやさしく、利便性の高い公共交通サービスの充実や公共交通の利用促進
- 県民や来県者のための新幹線駅や拠点駅、空港へのアクセスの充実や、県内観光地をス

ムーズに周遊できる広域的な公共交通サービスの整備・充実

- 豊富な鉄軌道網を活用した地域交通の利用促進や、持続可能で安全・安心な地域交通の基盤づくりの推進、相互利用可能な交通ICカードの導入促進や、パークアンドライド駐車場の整備促進などによる利用促進、あいの風とやま鉄道の新駅設置や駅舎の利活用などを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域交通計画を策定している市町村数

[基準（H27）]6市町村 → [目標（H37）]15市町村

幹線鉄道の運行間隔（最大運行間隔の短縮）

[基準（H27）]1.5時間から2時間程度 → [目標（H37）]概ね1時間程度

観光客の県内交通機関の満足度

[基準（H26）]49% → [目標（H37）]70%

全国相互利用可能なICカードの鉄軌道・バス数

[基準（H27）]1路線 → [目標（H37）]できる限り増やす

ノンステップバス導入率

[基準（H26）]40% → [目標（H37）]80%以上

（具体的な事業）

- （新）「富山県地域交通活性化推進会議」運営事業（知政）
- （拡）鉄軌道維持対策費（知政）
- ・バス路線維持対策事業（知政）
- ・新幹線アクセス路線バス等運行支援事業（知政）
- ・公共交通活性化総合対策事業（知政）
- ・ノーマイカー・公共交通利用促進事業（知政）
- ・地域交通ネットワーク連携強化事業（知政）
- （拡）高山本線広域周遊ルート利用促進PR事業（知政）
- ・低床バス導入加速化事業（知政）
- （新）バス路線再編調査・計画策定支援事業（知政）
- （新）デマンド型交通転換等支援事業（知政）
- （拡）城端線・氷見線、万葉線活性化支援事業（知政）
- ・あいの風とやま鉄道施設整備等事業（知政）
- ・あいの風とやま鉄道経営安定基金補助金（知政）
- ・あいの風とやま鉄道新車両導入支援事業費補助金（知政）
- ・あいの風とやま鉄道新駅（高岡－西高岡間）設置支援事業（知政）

⑦豊かで魅力ある中山間地域の実現

- 中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、所得の拡大などに取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた移住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

年間の農林漁業体験者数

[基準（H26）] 52,000人 → [目標（H31）] 67,000人

（具体的な事業）

- ・とやま農山漁村地域活力創生支援事業（農水）
- ・とやま帰農塾推進事業（農水）
- ・中山間地域チャレンジ支援事業（農水）
- ・「とやまの田舎」交流支援事業（農水）

⑧活力ある経済・生活圏形成など地域連携の推進

- 「連携中枢都市圏」をはじめとする市町村の取組みに対する支援などを通じて、活力ある経済・生活圏の維持やまちづくりなどにおける県と市町村、市町村間、官民間などの連携を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域連携に係る協約の締結

[基準（H26）] ー → [目標（H31）] 1圏域以上

（具体的な事業）

- ・まちの未来創造モデル事業（観地）

2 健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成

(ア) 健康寿命の延伸

①「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進

- 健康づくりを県民運動として展開するため、県、経済団体、医療保険者等による推進会議を設置し、「健康寿命日本一推進プロジェクト」として「健康寿命日本一」に向けた事業を多角的に展開
- IoTを活用した運動習慣の定着や家庭や外食における食生活の改善など、県民一人ひとりの健康づくりへの意識の向上や取組みの推進
- 家庭、学校、職場・医療保険者、地域などの連携によるライフステージに応じた健康づくりの推進
- 公共施設や食料品販売店など、日常の生活の中で、個人の健康づくりを支援する社会環境づくりの促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）

[基準（H22）] 男性 70.63 歳、女性 74.36 歳

→ [目標（H31）] 男性 72.74 歳、女性 76.32 歳

（具体的な事業）

・富山県健康寿命日本一推進プロジェクト事業（厚生）

- ・富山県健康寿命日本一推進会議事業
- （新）健康経営シンポジウム開催事業
- （新）食の健康づくり推進事業
- （新）野菜をもう1皿！食べようキャンペーン事業
- （新）働き盛りの健康づくり支援事業
- （新）IoTを活用した運動習慣定着支援モデル事業
- （拡）生活習慣改善ヘルスアップ事業
- （拡）元気とやま健康ステーション事業
- （拡）地域職域健康づくり応援事業

②スポーツに親しむ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり

- 誰もが気軽にスポーツを親しむことができる環境づくりの推進、地域における指導者などスポーツを支える人材の養成や効果的な活用の推進、スポーツ施設の機能の充実と学校体育施設の開放の推進、地域密着型プロスポーツチームと連携した地域の魅力発信の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

スポーツ指導者数（日本体育協会に登録している公認スポーツ指導者数）

[基準（H26）] 2,666 人 → [目標（H31）] 2,800 人

（具体的な事業）

- ・マラソン大会開催事業（知政）
- （新）東京オリンピック機運創出支援事業（知政）
- （新）県民歩こう運動推進事業（知政）
- （新）スポーツで健康づくり応援事業（知政）

- ・スポーツ行事奨励費（知政）
- ・県営体育施設整備管理費（知政）
- ・スポーツ施設リフレッシュ事業費（知政）
- （新）新たなスポーツ・文化等多目的施設のニーズ等調査（知政）

③総合的ながん対策の推進

- 「がんを知り、がんを克ち、がんとともに生きる」を基本目的とし、①予防の強化と早期発見の推進、②質の高い医療の確保、③患者支援体制の充実を重点課題として総合的に取り組む

◆重要業績評価指標（KPI）：

市町村がん検診受診率

[基準（H25）]17.8～33.7% → [目標（H31）]50%

（具体的な事業）

- （新）がん検診受診率向上支援事業（厚生）
- （新）女性のがん支援等強化事業（厚生）
- ・節目検診・重点年齢検診推進事業（厚生）
- ・富山型がん診療体制整備事業（厚生）
- ・がん総合相談支援センター事業（厚生）

④うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり

- 学校、職場、地域等や専門機関である心の健康センターなどでのこころの健康に関する相談体制の充実、こころの健康に関する研修の充実やひきこもりに関する総合的な相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり等の対策の推進、市町村や相談機関、関係団体と連携した総合的な自殺防止対策の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

人口10万人当たりの自殺者数

[基準（H26）]22.8人 → [目標（H31）]19.5人

（具体的な事業）

- ・自殺防止総合対策事業（厚生）
- （新）精神障害者実態調査事業（厚生）
- （拡）精神障害者アウトリーチモデル事業（厚生）

⑤歯と口腔の健康づくりの推進

- 乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージに応じた、むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防、要介護者等への歯科診療の提供などにより、歯と口腔の健康づくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

12歳児でむし歯のない者の割合

[基準（H25）]58.4% → [目標（H31）]65%

（具体的な事業）

- ・歯ッスルとやま8020推進事業費（厚生）

- ・ 歯科衛生士等臨床定着支援事業（厚生）
- （新）働く世代の歯周病予防支援事業（厚生）

（イ）医療や福祉の充実

①安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実

- 医療機関の施設・設備の整備に対する支援や、県立中央病院の機能強化などを通じ、安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実を推進
- 岐阜県とドクターヘリの共同運航を開始し、救急患者に対する医療連携体制の強化を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率

[基準（H26）] 87.50% → [目標（H31）] 100%

（具体的な事業）

- ・ 救急医療施設等運営費（厚生）
- ・ 総合医育成支援事業（厚生）
- ・ ドクターヘリ運営推進事業（厚生）

②地域における医療サービスネットワークの強化

- 医療機関における電子カルテシステムの導入及び地域における医療機関相互間のネットワーク化について、個人の医療情報のセキュリティ確保対策などにも十分配慮しながら、普及を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域における医療機関相互間のネットワーク化

[基準（H26）] 医療圏別に整備 → [目標（H31）] 全県的に整備

（具体的な事業）

- ・ 医療連携体制推進事業（厚生）
- ・ ICT活用「病・病連携」推進事業（厚生）
- （新）地域医療構想推進事業（厚生）

③地域医療を担う人材の確保・育成

- 医師、看護職員など地域医療を担う人材を確保するため、市町村、県医師会、県看護協会、各医療機関、大学などと連携・協力し、地域医療の現場における実践的な研修を行うなど、総合的な対策を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

人口10万人当たり医師数

[基準（H24）] 248.5人 → [目標（H33）] 270人

人口10万人当たり救急科専門医数

[基準（H24）] 1.9人 → [目標（H31）] 3.0人

認定看護師数

[基準（H26）] 158人 → [目標（H31）] 300人

（具体的な事業）

- (新) 特定診療科医師確保推進事業 (厚生)
- (拡) 地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業 (厚生)
- ・救急科専門医等育成確保事業 (厚生)
- ・医学生等修学資金貸与事業 (厚生)
- (拡) 女性医師キャリア維持向上支援事業 (厚生)
- (新) 認定看護師教育課程運営事業 (厚生)
- ・認定看護師育成研修支援事業 (厚生)
- (新) 特定行為研修支援事業 (厚生)

④多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保

○地域の保健・福祉サービスを担う人材の養成・確保を推進し、その職場定着のための支援を充実するとともに、福祉人材の資質を向上

◆重要業績評価指標 (KPI) :

介護サービスにおける介護職員数

[基準 (H25)] 15,296 人 → [目標 (H31)] 19,700 人

(具体的な事業)

- ・福祉カレッジ運営費補助金 (厚生)
- ・介護福祉士等修学資金貸付事業 (厚生)
- ・新任介護職員ネットワーク形成支援事業 (厚生)
- (新) 再就職支援企業出前講座事業 (厚生)
- (拡) 介護ボランティア等養成事業 (厚生)
- (新) 潜在介護福祉士再就業促進事業 (厚生)
- (新) 介護職員初任者研修支援事業 (厚生)
- (新) 介護職員処遇改善加算取得促進事業 (厚生)

⑤富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり

○高齢者、障害者、子どもなど誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく健康に暮らすことができるように、地域のみんなで支え合う共生社会を形成するとともに、県民の保健・福祉に対する関心を喚起

◆重要業績評価指標 (KPI) :

富山型デイサービス施設設置件数

[基準 (H26)] 111 箇所 → [目標 (H31)] 176 箇所

ケアネット活動の取組み地区数

[基準 (H26)] 243 地区 → [目標 (H31)] 284 地区

市町村地域福祉計画策定市町村数

[基準 (H26)] 12 市町 → [目標 (H31)] 全市町村

(具体的な事業)

- (拡) 地域総合福祉推進事業費補助金 (厚生)
- ・富山型デイサービス施設整備事業 (厚生)
- (拡) 富山型デイサービス施設住宅活用施設整備事業 (厚生)

- ・富山県民福祉推進会議活動事業（厚生）
- ・児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業（生環）[再掲]

⑥介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じた生活を営むことを可能にしていくため、介護サービスの充実・強化を図るとともに、団塊の世代がすべて75才以上となる2025年を見据え、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進
- 市町村が行う地域ケア会議などの取組支援、郡市医師会の在宅医療推進に向けた取組支援、Webカメラやセンサー等を活用した在宅医療の実証、訪問看護ステーションの機能強化、在宅医療と介護の連携強化、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホーム等地域密着型高齢者介護サービス事業所の整備促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域包括ケア活動の実践団体登録数

[基準（H26）] — → [目標（H31）]1,500団体

訪問看護ステーションに従事する看護職員数（人口10万人当たり）

[基準（H26）]25.1人 → [目標（H31）]35人

（具体的な事業）

- （新）高齢者自立支援・介護予防推進事業（厚生）
- ・富山県在宅医療支援センター運営事業（厚生）
- （新）在宅医療推進加速化事業（厚生）
- （新）あんしん在宅医療IoT活用実証事業（厚生）
- ・訪問看護ステーション整備支援事業（厚生）
- ・訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業（厚生）
- ・訪問看護ステーション業務改善推進事業（厚生）
- （新）訪問看護ステーション出向研修事業（厚生）
- （新）訪問看護インフォメーション事業（厚生）

⑦地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備

- 高齢化の一層の進展に伴い、中重度の要介護者や認知症高齢者が増加することを踏まえ、住み慣れた地域での生活の継続等を支援するため、富山型デイサービス、地域密着型サービスの整備・普及を推進するとともに、医療ニーズを併せ持つ高齢者に対応する在宅サービスの充実や重度者を支える施設ケアを充実

◆重要業績評価指標（KPI）：

特別養護老人ホーム待機者数

[基準（H26）]2,013人 → [目標（H31）]ゼロを目指して減少させる

認知症高齢者グループホームの床数

[基準（H26）]2,150床 → [目標（H29）]2,672床

（具体的な事業）

- （拡）地域密着型介護基盤整備支援事業（厚生）

- ・老人福祉施設整備費（厚生）
- ・福祉のまちづくり推進事業（厚生）

⑧地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症高齢者対策の充実

○認知症の人の広域見守り体制の整備や地域支え合い人材の育成、認知症疾患医療センターの設置・運営支援、認知症高齢者グループホーム等地域密着型サービス事業所の整備促進、認知症介護の専門的人材の養成による認知症のケアの質の向上、富山県若年性認知症相談・支援センターの設置

◆重要業績評価指標（KPI）：

認知症疾患医療センターの設置数

[基準（H26）]3箇所 → [目標（H31）]4医療圏全てに設置

認知症サポーター養成講座修了者数

[基準（H26）]67,471人 → [目標（H31）]10万人

（具体的な事業）

- （新）認知症地域支え合い推進事業（厚生）
- （拡）認知症疾患医療センター事業（厚生）
- （新）歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業（厚生）
- （拡）富山県若年性認知症相談・支援センター事業（厚生）

⑨障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進

○障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らすことができるよう、幅広い分野で密接に連携を図りながら、総合的かつ適切に支援

○障害者に対する差別禁止や虐待の防止など障害者の権利擁護を推進するとともに、地域社会における障害者の社会参加を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

障害者グループホーム利用者数

[基準（H26）]718人 → [目標（H29）]872人

（具体的な事業）

- ・障害者グループホーム設置促進事業（厚生）
- ・障害者スポーツ活動総合推進事業（厚生）
- ・障害者理解普及啓発事業（厚生）

⑩障害者支援のためのサービス提供体制の充実

○身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）など障害種別や障害者の重度化、高齢化への対応など個々の障害者のニーズを的確に把握し、障害の特性等を踏まえて、ホームヘルプサービスや相談支援等の多様なサービス提供体制を充実

◆重要業績評価指標（KPI）：

日中活動を支援する事業所利用者数

[基準（H26）]5,239人 → [目標（H29）]6,518人

(具体的な事業)

- ・ホームヘルパー研修(厚生)
- ・相談支援従事者研修(厚生)
- (新)重症心身障害児(者)在宅生活サポート事業(厚生)

(ウ) 豊かで快適な環境づくり

① 豊かな自然環境の保全

- 自然観察会等の自然と触れ合う場の提供や、希少野生生物の保護、野生鳥獣の保護管理体制の整備、安全で快適な山岳環境の整備などを県民と協働して実施することにより、本県の豊かな自然環境を保全

◆重要業績評価指標(KPI):

ライチョウ生息数(立山地域)

[基準(H23)]284羽 → [目標(H31)]284羽

ラムサール条約湿地(弥陀ヶ原)利用者数

[基準(H26)]40,626人 → [目標(H31)]43,000人

ナチュラリスト認定者数

[基準(H26)]784人 → [目標(H31)]840人

狩猟免許所持者数

[基準(H26)]1,145人 → [目標(H31)]1,215人

(具体的な事業)

- ・ナチュラリスト活動事業(生環)
- (新)立山・黒部外客等受入環境・施設等整備事業(生環)
- ・自然公園等の施設整備・管理事業(生環)
- ・野生鳥獣保護管理総合対策事業(生環)
- (新)とやまのライチョウサポート強化事業(生環)
- (新)ライチョウ朝日岳生息数調査事業(生環)
- (拡)指定管理鳥獣捕獲等事業(生環)

② 大気、水質等の生活環境や環日本海地域の環境保全

- 大気、水質等の監視により環境の状況を的確に把握するほか、新たな環境基準項目に係る監視体制の整備や発生源対策の強化、下水道等の汚水処理施設の早期概成による環境改善対策の推進など、安全で健康的な生活環境を確保
- さわやかな空気や清らかな水を実感できる快適な環境の実現に向け、環境保全活動に取り組む人づくりや様々な活動主体の連携協力を推進し、県民等による自主的な環境保全活動を促進
- 漂着ごみなどの国境を越えて影響が及ぶ環境問題や地球規模の環境問題の解決に向けて、北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の活動を支援
- G7富山環境大臣会合を踏まえて、北東アジア自治体環境専門家会合で議論し採択された「2016とやま宣言」に基づく北東アジア地域における環境保全の取組みなど、国連機関や同地域の自治体等と連携した国際環境協力を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

大気及び水質に係る環境基準の達成率

[基準（H26）]100% → [目標（H31）]100%

環境保全活動への取組み者数

[基準（H26）]4,961人 → [目標（H31）]6,650人

環日本海地域の環境協力を目的とした交流人数

[基準（H26）]54人 → [目標（H31）]100人

（具体的な事業）

- ・大気常時観測局機器整備費（生環）
- （新）水銀大気排出対策事業（生環）
- ・公共用水域水質保全対策推進費（生環）
- ・下水道事業（土木）
- （新）とやま水環境保全促進事業（生環）
- （拡）海岸漂着物対策推進事業（生環）
- ・イタイイタイ病資料館管理運営事業（厚生）
- ・北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）推進事業（観地）
- （新）北東アジア地域自治体（NEAR）環境分科委員会推進事業（生環）
- （新）環日本海環境協力シンポジウム開催事業（生環）
- （拡）環日本海地域の漂着物対策啓発事業（生環）

③豊かな水源や水環境の保全

- 本県の水循環系を保全するため、森林などの水源の保全と地下水の保全や涵養の推進
- 河川及び海岸が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境に配慮するとともに、地域住民への憩いとやすらぎ空間の提供など、水辺の空間の質的向上を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

地下水揚水量の適正確保率

[基準（H26）]100% → [目標（H31）]100%

水文化に関する活動に取り組んでいる団体数

[基準（H26）]207団体 → [目標（H31）]210団体

（具体的な事業）

- （新）とやま地下水保全戦略推進事業（生環）
- （拡）河川団体支援費（土木）
- （新）とやま水環境保全促進事業（生環）

④地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備

- 住宅施策と防災、福祉、環境等の施策との連携を図り、住宅の耐震化やバリアフリー化を進めるとともに、省エネルギー化や太陽光発電設備の設置を推進、また、耐久性等に優れた長期優良住宅の普及を促進
- 暮らし方にあった住宅を安心して取得・改修できるよう、新築だけでなく既存住宅の市場

の環境整備を図るとともに、高齢者、障害者、低所得者等も安心して暮らすことができる住宅セーフティネットを充実

- 地域住民が一体となって空き家対策に取り組む自治会等を支援し、空き家の解消を図るとともに、地域の個性を生かした快適で魅力あるまちづくりを推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

住宅の耐震化率

[基準 (H20)] 68% → [目標 (H31)] 82%

持ち家比率

[基準 (H22)] 78% → [目標 (H31)] 78%

(具体的な事業)

- ・富山県住みよい家づくり資金融資事業 (土木)
- ・富山県木造住宅耐震診断・改修支援事業 (土木)
- (新) 木造住宅耐震化促進PR事業 (土木)
- ・空き家対策推進事業 (土木) [再掲]
- ・安全・安心住宅相談推進事業費 (土木)
- ・公営住宅ストック整備事業 (土木)

(エ) 安全・安心の確保

①幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

- 相互理解の増進に向けた、転入者等とのふれあいや交流イベントの実施、明るい人間社会の形成に向けた、あいさつ運動や地域ボランティア活動への参加の促進
- 地縁組織、NPO等と行政との協働の促進、子育て、教育、環境、防犯・防災、文化、まちづくりなど、多様な文化における地域コミュニティの推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

地域活動に参加している人の割合

[基準 (H26)] 59.4% → [目標 (H31)] 69.0%

(具体的な事業)

- ・在住外国人・多文化共生推進事業 (観地) [再掲]
- ・NPO・県民協働未来創生事業 (生環) [再掲]
- ・地域総合福祉推進事業 (厚生) [再掲]

②食の安全確保と地産地消・食育の推進

- 富山県適正農業規範 (とやま GAP 規範) に基づく農業の実践や生産履歴の適正な管理等を推進し、生産資材の適正な製造・流通・使用に関する監視・指導を徹底するとともに、家畜伝染病の発生予防とまん延を防止、農産物の放射性物質・残留農薬及び食肉の検査、食品関係施設や食品表示の監視・指導を徹底し、食の安全性を確保
- 『新・とやま地産地消推進戦略』に基づく「より安全な農林水産物の生産拡大・供給体制の整備」と「県産品の購買気運醸成・活用による消費拡大」を柱とした地産地消運動の推進による農林水産業の振興
- 富山の食に着目した「富山型食生活^(*)」や栄養バランスのとれた食生活の普及によるラ

イフステージに応じた健全な食生活の実現、食品ロス削減にもつながる食材を無駄なく使い切る工夫の普及など、県民運動として食育を推進

***富山型食生活**：美味しい富山米、新鮮な魚介類・肉類、野菜などの旬の地場産食材や地域に伝わる伝統的な食文化を活かした栄養バランスの良い食生活。

○中小の食品等事業者に対し、HACCPに関する講習会や個別相談会を開催し、HACCPの導入を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

食品表示が適正な店舗の割合

[基準（H26）]97% → [目標（H31）]100%

学校給食での県産食材活用量

[基準（H26）]585 t → [目標（H31）]650 t

カロリーやバランスを考えて食事する県民の割合

[基準（H26）]44% → [目標（H31）]60%以上

（具体的な事業）

- （拡）安心・安全「とやま GAP」高度化促進事業（農水）
- ・農業生産資材総合対策事業（農水）
- ・地産地消県民運動推進事業（農水）
- ・学校給食向け県産食材広域活用推進事業（農水）
- ・とやま食育運動推進事業（農水）
- ・児童生徒の望ましい食生活の普及事業（教委）[再掲]
- ・学校給食等管理指導費（教委）
- （新）HACCP 導入支援事業（厚生）

③地域防災力の向上

○実践的な防災訓練等を通じた県民の防災意識の向上や、地震・津波等の災害時に適切に対応できる人材育成を推進し、地域の防災・減災力の向上を図る

○自主防災組織の結成促進と活動の充実を図るとともに、自主防災組織と消防団員や消防本部、学校等との連携を強化し、地域防災力の向上を図る

○広域消防防災センターに試験研究機能を附加し、総合的な防災拠点施設として、より一層充実強化を図り、火災予防や危険物の事故を防止するため、火災災害調査等の調査能力の向上に係る体制整備や取組みを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

自主防災組織の組織率

[基準（H26）]75% → [目標（H31）]80%

（具体的な事業）

- （新）地震・津波防災読本作成事業（知政）
- （新）地域の自主的避難所運営計画等作成モデル事業（知政）
- ・自主防災組織資機材整備事業（知政）
- ・消防団等活性化対策事業費（知政）
- （新）消防研究センターとの共同研究推進事業（知政）

④公共施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策及び避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり

- 学校、住宅、病院、警察署、公共土木施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策をはじめとした地震に強い県土・まちづくりを図るなど、防災・減災力を向上
- 集中豪雨等に対し、治水・土砂災害対策を進め、安全なまちづくりを推進
- 災害時の避難場所・避難路の整備、防災拠点機能や物資輸送拠点機能の充実を図るなど、災害に備えたまちづくりを推進
- 富山県が保有する公共施設等について、全庁的な取組み体制のもと長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施するための総合的な管理の基本方針を策定

◆重要業績評価指標（KPI）：

住宅の耐震化率

[基準（H20）]68% → [目標（H31）]82%

公共土木施設における長寿命化計画の策定数

[基準（H26）] 4施設 → [目標（H31）] 12施設

河川整備延長

[基準（H26）]415.7 km → [目標（H31）]420.9 km

土砂災害危険箇所の整備箇所数

[基準（H26）]602箇所 → [目標（H31）]642箇所

富山県公共施設等総合管理方針の策定

[目標（H31）] 策定

（具体的な事業）

- ・富山県木造住宅耐震診断支援事業（土木）[再掲]
- ・災害時医療体制整備事業（厚生）
- ・議会棟耐震補強改修（経管）
- ・富山県公共施設等総合管理方針の策定（経管）

⑤消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保

- 消費生活相談を担う人材の育成や住民に身近な市町村消費生活相談体制の整備を支援、また、ライフステージに応じた消費者教育の推進や、消費者被害の未然防止のための啓発活動の実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

消費生活相談解決率

[基準（H26）]99.1% → [目標（H31）]100%に近い水準

（具体的な事業）

- ・消費生活相談員資格取得支援事業（生環）
- ・多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業（生環）
- ・消費者教育研修・講座等開催事業（生環）

⑥地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進

- 地域の防犯活動の中核を担う地区安全なまちづくり推進センターの活動や民間パトロール隊、青色回転灯装備車両（青パト）による自主防犯活動など、地域住民や事業者、関係機関が一体となった地域防犯活動を支援
- 県下一斉のカギかけ防犯キャンペーンの実施やカギかけ運動実施団体への支援など、カギかけ防犯対策を推進
- 子どもの安全の確保を図るため、子どもに対する危険回避等の安全教育や通学路のパトロール活動等を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

犯罪発生率（人口1万人当たりの刑法犯認知件数）

[基準（H26）]57.8件 → [目標（H31）]54.9件

（具体的な事業）

- ・地区安全なまちづくり推進センター活性化支援事業（知政）
- ・カギかけ防犯推進事業（知政）
- ・犯罪情報提供支援事業（県警）
- ・子ども安全対策支援事業（県警）

⑦高齢者の交通事故防止対策の強化をはじめとした交通安全対策の推進

- 高齢者世帯の生活実態に応じた個別訪問指導、資機材を活用した（交通行動の検証、身体機能・判断力低下の自覚の促し、交通ルールの再確認等）参加・体験・実践型の交通安全教育（教室）等の実施による高齢者の交通事故防止対策の強化
- シートベルトの着用の徹底及び生活道路における歩行者、自転車利用者の安全確保を重点とした交通安全意識の高揚と啓発の推進
- 交通事故の発生防止、交通渋滞の緩和対策のための交通安全施設の計画的整備など道路交通環境の整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

交通人身事故の発生件数（死者数）

[基準（H26）]4,379件（44人） → [目標（H31）]平成以降最少水準以下を目指す

（具体的な事業）

- ・高齢者思いやり隊事業（県警）
- （新）高齢者に優しい運転推進事業（県警）
- ・高齢ドライバー交通安全教室開催事業（知政）
- ・75歳以上高齢者安全確保推進事業（知政）
- ・反射材着用促進事業（知政）
- ・交通安全施設整備事業（県警）

⑧特殊詐欺被害防止対策など地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進

- 特殊詐欺被害に遭いやすい県民への直接的な注意喚起及び防犯指導、高齢者への効果的な広報啓発、事業者との連携による水際対策の強化
- 交番相談員の配置等を通じた、地域住民の安全と安心のよりどころとしての機能の充実・強化、安心感を高めるための効率的・効果的な警察活動の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

犯罪発生率（人口1万人当たりの刑法犯認知件数）

[基準（H26）]57.8件 → [目標（H31）] 54.9件

（具体的な事業）

- ・ 特殊詐欺対策コールセンター事業（県警）
- （新） 特殊詐欺被害防止県民応援事業（県警）
- ・ 特殊詐欺未然防止顕彰事業（県警）
- ・ 駐在所・交番庁舎建設事業（県警）
- ・ 交番機能強化事業（県警）

3 地域を担う人づくり

(ア) 教育力の向上

①子どもの健全な育成と地域・家庭の教育力の充実

- 子どもや若者が健全で心豊かに育つよう、地域の環境整備に努めるとともに、地域活動を通じて社会性を身につけ豊かな心を育む事業の推進
- 学校・地域・企業等が連携して家庭の教育力の向上を支援するとともに、子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた取組みを推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合

[基準 (H26)] 99.5% → [目標 (H31)] 100%

児童生徒の朝食の欠食率

[基準 (H26)] 小学校 0.7%・中学校 2.1% → [目標 (H31)] 限りなくゼロに近づける

小・中学校の保護者の親学び講座参加率

[基準 (H26)] 41.7% → [目標 (H31)] 50.0%

20代前半の投票率

[基準 (H27)] 21.72% → [目標 (H31)] 増加させる

中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合

[基準 (H27)] 24.3% → [目標 (H31)] 増加させる

(具体的な事業)

- ・放課後子ども教室推進事業 (教委)
- ・富山県青年議会事業 (教委)
- (拡) とやま親学び推進事業 (教委)
- ・朝から元気とやまっ子食育・健康教育推進事業 (教委)
- ・児童生徒の望ましい食生活の普及事業 (教委)
- ・高校生とやま県議会事業 (教委)
- ・中学校放課後学習支援推進事業 (教委)

②小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備

- 少人数指導と少人数学級のよさを考慮し、その組み合わせにより、学校現場の実態に応じたきめ細かな少人数教育を着実に実施するとともに、個に応じた学習指導や生活指導など、本県独自の効果的な少人数教育を一層推進、また、幼稚園・保育所・認定こども園と、小学校の円滑な連携・接続を推進
- 「県立学校教育振興計画 基本計画」に基づき、生徒の学習環境の整備等を着実に推進するために必要な施策の実施

◆重要業績評価指標 (KPI) :

幼稚園・保育所・小学校合同研修会参加率

[基準 (H26)] 48.2% → [目標 (H31)] 増加させる

児童生徒の ICT 活用を指導する能力

[基準 (H26)] 71.2% → [目標 (H31)] 80%

(具体的な事業)

- ・ 少人数教育推進事業 (教委)
- ・ 小学校専科教員等配置事業 (教委)
- (拡) 小学校英語教育モデル事業 (教委)
- ・ 県立学校教育振興計画推進費 (教委)
- (新) ICT教育推進事業 (教委)

③確かな学力の育成

○基礎的な学力を確実に身につけさせるとともに、それらを活用する力や知的好奇心、学習意欲、探究心を高める教育を実施、また英語教育の充実により国際人として活躍する資質を育成するとともに、科学分野への興味・関心を高め、その能力を伸ばす教育を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

授業が分かると答える生徒の割合

[基準 (H26)] 62.9% → [目標 (H31)] 増加させる

全国学力・学習状況調査における正答率

[基準 (H26)] 全国トップクラス → [目標 (H31)] 現状以上

(具体的な事業)

- ・ とやま型学力向上総合支援事業 (教委)
- ・ とやまの高校グローバル人材育成促進事業 (教委)
- ・ スーパーグローバルハイスクール事業 (教委)
- ・ スーパーサイエンスハイスクール事業 (教委)
- ・ とやま科学オリンピック開催事業 (教委)

④子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成

○子どもたちが豊かな心を身につけ、たくましく生きるための健やかな体を育む教育を実施

◆重要業績評価指標 (KPI) :

いじめの認知件数 (千人当たり)

[基準 (H26)] 小学校 8.8 件、中学校 11.7 件 → [目標 (H31)] 限りなくゼロに近づける

(具体的な事業)

- (拡) スクールカウンセラー配置事業 (教委)
- ・ とやま元気っ子育成推進事業 (教委)
- ・ 学校体育活動サポート事業 (教委)

⑤特別支援教育の充実

○共生・共育の推進。教員の指導力の向上や専門家の活用など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進と支援体制の整備・充実。就労支援体制の整備とキャリア教育の充実

◆重要業績評価指標 (KPI) :

「個別の指導計画」を作成していない学校 (園) の割合 (%)

[基準 (H26)] 幼稚園 10.3% 小学校 0.5% 中学校 1.2% 高校 11.6%

→ [目標 (H31)] 全ての学校 (園) で作成

(具体的な事業)

- ・特別支援学校ふれあい交流活動事業(教委)
- ・とやまの特別支援教育強化充実事業(教委)

⑥私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境整備への支援

○私立学校が行う創意と工夫を凝らした特色ある教育や魅力ある教育環境の整備、授業料減免等の取組みに対して支援

◆重要業績評価指標(KPI):

私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準(全国順位)

[基準(H26)]9位 → [目標(H31)]全国上位を維持

(具体的な事業)

- (拡)私立学校特色教育振興事業(知政)
- ・私立学校施設設備整備補助事業(知政)
- (拡)私立高等学校等生徒奨学補助事業(知政)

(イ)「心の元気」を醸成する文化の振興

①ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供などの環境整備

○県民一人ひとりが、ライフステージに応じて生涯学習講座の開催や、自由に学習の機会や場を選択できるように支援

○県民にとって、身近な学習機会に関する情報提供の充実や、学習成果を地域づくりなどに活用できる環境整備

◆重要業績評価指標(KPI):

県民カレッジ受講者数

[基準(H26)]10,531人 → [目標(H31)]11,000人

「とやま学遊ネット」利用件数

[基準(H26)]78万件 → [目標(H31)]82万件

(具体的な事業)

- ・県民生涯学習カレッジ本部運営委託費(教委)
- ・地区センター運営費(教委)
- ・生涯学習情報ネットワーク事業(教委)

②学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興

○県民一人ひとりが、ふるさとの自然や歴史、暮らし、産業等を学び、理解を深めることにより、ふるさと富山に対する誇りと愛着を育む取り組みを推進

○県内各地域において育まれてきた伝統文化や歴史的建造物等の文化資産などの地域の魅力を発掘、再発見し、さらに磨き上げ、次世代への継承を支援する文化財ボランティア活動者数の増加促進

◆重要業績評価指標(KPI):

公民館における自然体験活動・ふるさと学習への参加人数

[基準(H26)]10,068人 → [目標(H31)]16,000人

県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数

[基準 (H26)] 849 人 → [目標 (H31)] 1,000 人

文化財ボランティア活動者数

[基準 (H26)] 13,610 人 → [目標 (H31)] 13,810 人

(具体的な事業)

- ・戦争を語り継ぐ事業 (厚生)
- ・公民館親子で高志の国探検事業 (教委)
- (新) 高志の国まなび師範養成塾事業 (教委)
- ・ふるさと教育推進事業 (知政)
- (新) 文化財ボランティアの外国人対応力向上事業 (教委)
- ・県・国指定文化財保存等補助金 (教委)
- (新) ユネスコ無形文化遺産魅力発信推進事業 (教委) [再掲]

③高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興

○グローバル化が進む中、ふるさと富山に対する誇りや愛着を育んでもらうため、ふるさと文学を振興することで、国際的に活躍できる人材の育成に寄与する。特に、平成30年に生誕1300年を迎える大伴家持について、その功績を普及啓発するとともに、記念事業の開催や「大伴家持文学賞 (仮称)」の創設等により県民を挙げて顕彰

◆重要業績評価指標 (KPI) :

高志の国文学館の年間来館者数

[基準 (H26)] 約11万人 → [目標 (H31)] 約12万人

(具体的な事業)

- (拡) 高志の国文学館管理運営費 (生環)
- (拡) 大伴家持生誕1300年記念事業 (生環)
- (新) 高志の国文学館開館5周年記念事業 (生環)
- (新) 大伴家持文学賞 (仮称) の創設 (生環)

④優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実や芸術文化を通じた交流・活動への県民の参加を拡大

○県民が優れた文化を鑑賞する機会の充実、イベント等と連携した情報発信の強化とともに、新しい文化の創造への取組み支援や、文化を通じた様々な交流・文化活動への参加の拡大
○富山県美術館のアトリエやギャラリーを活用したワークショップの開催など次世代を担う子どもたちの文化活動の充実と若手芸術家の育成

◆重要業績評価指標 (KPI) :

県立美術館等の年間来館者数

[基準 (H26)] 421,457 人 → [目標 (H31)] 500,000 人

(具体的な事業)

- ・公立文化ホールネットワーク支援事業 (生環)
- (拡) 内山邸の魅力発信事業 (生環)
- (拡) 美術館・博物館における魅力ある企画展開催事業 (生環)

- (新) とやまミュージアム魅力発信事業 (生環)
- (新) 富山県美術館教育普及活動事業 (生環)
- (新) 富山県美術館広報普及事業 (生環)
- (新) 「国際北陸工芸サミット」(仮称) 開催事業 (生環)
- (新) 布橋灌頂会開催支援事業 (生環)

⑤世界に誇ることでできる質の高い文化の創造・発信と芸術文化を通じた海外との交流

- 県民一人ひとりが幅広く芸術文化に親しみ、身近な活動に参加するとともに、世界に誇ることでできる芸術文化を創造・発信
- 富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの拡大による地域の活性化と将来を担う人材を育成

◆重要業績評価指標 (KPI) :

富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数
[基準 (H26)] 約 400 人 → [目標 (H31)] 約 500 人

(具体的な事業)

- ・ 利賀芸術公園費 (生環)
- ・ 国際的舞台芸術作品創造支援事業 (生環)
- ・ 舞台芸術国際化対応設備整備事業 (生環)
- ・ 「アジアを代表する舞台芸術の拠点づくり」発信事業 (生環)

(ウ) 未来を拓く人材育成

①社会で生きる実践的な力の育成

- 将来の夢や目標を持ち、進路を自ら選択・決定する力やチャレンジする精神、生涯にわたり学び続ける意欲の涵養、また積極的に地域社会に貢献し、社会全体に信頼される若者に成長するよう、子どもが職業観や勤労観を身につけるためのキャリア教育を推進
- 政府関係機関移転による「キャリア教育指導者養成研修」の本県実施において、本県のキャリア教育の実践等を活用し、教育現場と連携した研修の一層の充実、研修カリキュラムの拡大を目指す
- 産業教育における、ものづくり・商品開発・販売活動や、各種コンテスト・競技会の充実に取り組み、地域を支える職業人を育成

◆重要業績評価指標 (KPI) :

将来の夢や目標をもっている子どもの割合

[基準 (H26)] 小学校 85.6%、中学校 72.0% → [目標 (H31)] 増加させる

県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率

[基準 (H26)] 73.9% → [目標 (H31)] 75.0%

「14歳の挑戦」(中学校)の実施状況

[基準 (H26)] 全校で実施 → [目標 (H31)] 現状維持

新規高校卒業生の県内就職率

[基準 (H26)] 94.2% → [目標 (H31)] 現状以上

新規高校卒業生の就職率

[基準 (H26)] 99.9% → [目標 (H31)] 現状以上

高校卒業後の進路決定率

[基準 (H26)] 98.2% → [目標 (H31)] 現状以上

(具体的な事業)

- (拡) とやまの小・中・高校生ライフプラン教育の充実 (教委) [再掲]
- ・高校生郷土史・日本史学習教材活用事業 (教委)
- (新) 富山型キャリア教育充実事業 (教委)
- ・私立高等学校キャリアプランニング推進事業 (知政)
- ・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 (教委)
- ・高等学校生徒海外派遣事業 (教委)
- ・高校生ものづくりマイスター育成事業 (教委)

②産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や子どもの体験学習等の実施

○産学官が連携して行う研究の支援、青少年をはじめ多くの県民が科学に親しむ科学技術関連イベントの開催や体験型学習・講義の実施

◆重要業績評価指標 (KPI) :

競争的資金 (科学研究費) の獲得数

[基準 (H26)] - → [目標 (H31)] 2,000件 (5ヵ年累計)

(具体的な事業)

- ・フロンティア研究推進事業 (商労)
- ・世界的頭脳交流事業 (商労)
- ・きらめき科学体験事業 (商労)

③オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートの育成・支援体制づくり

○ジュニア期から強化に取り組む一貫指導体制の推進、主力競技等の重点強化、県体育協会と競技団体等との連携による総合的な強化活動の推進、オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートを支援する体制づくりの推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

国民体育大会、全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会における上位入賞数 (3位以内の入賞数)

[基準 (H26)] 28 → [目標 (H31)] 47

(具体的な事業)

- ・東京オリンピックを目指すジュニアアスリート育成サポート事業 (知政)
- ・2020東京オリンピック選手育成強化事業 (知政)
- ・競技力向上等推進事業 (知政)
- ・学校体育団体活動推進事業費 (教委)
- ・国民体育大会費 (知政)
- (新) 2020東京オリンピックホストタウン・合宿誘致推進事業 (知政)
- (新) 冬季スキー国体開催推進事業 (知政)

④幅広い県民のボランティア活動への参加促進

- 活動体験、研修などを通じて、ボランティアの普及啓発や人材育成を進め、児童・生徒や学生、熟年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動への参加を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

ボランティア活動者数（地域で継続的に活動しているボランティア数）

[基準（H26）]70,862人 → [目標（H31）]74,500人

（具体的な事業）

- ・富山県民ボランティア・NPO大会（生環）
- ・児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業（生環）
- ・社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業（生環）

⑤地域貢献に取り組むNPOの活動基盤の充実と協働の推進

- NPOの自立的な活動を推進するための活動基盤の安定・強化に取り組むとともに、多様な担い手が県民のニーズに応える協働の取組みを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

NPO法人認証数（累計）

[基準（H26）]359法人 → [目標（H31）]410法人

（具体的な事業）

- ・NPO法人設立支援・マネジメントサポート事業（生環）
- （拡）NPO・未来創生県民協働事業（生環）
- ・NPOと企業との協働推進事業（生環）

⑥「とやま起業未来塾」等による若者・女性・熟年者への起業支援【再掲】

- 「とやま起業未来塾」による起業支援
- 小中高生、大学生等を対象としたベンチャー企業経営者の講演の実施、経営理念等のインターネット配信による起業家精神の醸成

◆重要業績評価指標（KPI）：

とやま起業未来塾修了生の創業等済率

[基準（H26）]70.5% → [目標（H31）]70.5%以上

（具体的な事業）

- ・とやま起業未来塾事業費（商労）

⑦「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成【再掲】

- 「とやま観光未来創造塾」により、魅力ある観光地域づくりや高度な観光ガイド、インバウンドツアーの起業などができる次世代の観光を担う人材を育成。また、観光事業者と他産業の事業者とのネットワーク形成を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

とやま観光未来創造塾の修了者数（累計）

[基準（H26）]305人 → [目標（H31）]650人

(具体的な事業)

(拡) とやま観光未来創造塾事業(観地) [再掲]

(拡) おもてなしタクシードライバー養成事業(観地) [再掲]